

代表者名	代表取締役社長 川原 幸徳	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年10月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】（23年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
㈱ユニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績

(検体数)

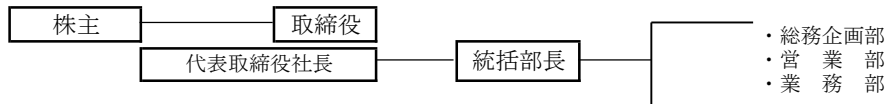
事業名等	20年度	21年度	22年度
一般分析	20,812	14,692	12,183
契約分析	25,606	23,051	20,841
水道水検査	3,759	3,350	3,219

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

平成22年度事業概要・・・平成22年度は、予算削減による業務量の減少や業務規模の縮小、業者間による価格競争の激化などの要因により前年度と比べ受注減となったが、経営全般にわたる効率化や財務体質の強化などに積極的に取り組んだ結果6期連続の黒字とはなったものの、大幅な減益となった。
 平成23年度事業計画・目標・・・平成23年度は、採算性を意識したコストの見直しを含めた積極的、戦略的な経営に努めるとともに、継続業務はもとより取引先の拡大、新規業務の獲得に努めてまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	4	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	4	2
内、県関係者	1	

③職員数 (H23.4.1時点)

(人)

正職員	37	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		44.3歳	19.2年
内、県職員			
臨時・嘱託	17	正職員平均年収	
内、県退職者		4,987千円	
計	54		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.4歳
平均役員報酬額	6,656千円

【財務】

①損益状況(22年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	561,526
受託事業収入	560,044
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	1,482
経常支出 B	554,319
人件費	248,925
その他	305,394
経常損益 C = A - B	7,207
経常外収入	
経常外支出・諸税	3,438
当期損益	3,769

②財務状況(22年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	337,989	53.0
固定資産	299,471	47.0
資産計	637,460	100.0
流動負債	42,739	6.7
短期借入金		
固定負債	30,641	4.8
長期借入金		
負債計	73,380	11.5
資本金	450,000	70.6
剰余金	114,080	17.9
純資産計	564,080	88.5
負債・純資産計	637,460	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	99,551	57,679	57,168	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	90.21	91.29	88.49	1.08	▲ 2.80
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	582.45	653.55	790.82	71.10	137.27
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	90,313	110,311	114,080	19,998	3,769
	経常利益率	%	5.89	5.90	1.28	0.01	▲ 4.62
	総資本利益率	%	6.08	5.56	1.13	▲ 0.52	▲ 4.43
発展性	経常収入額	千円	618,570	578,193	561,526	▲ 40,377	▲ 16,667
効率性	総資本回転率		1.03	0.94	0.88	▲ 0.09	▲ 0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	12,129	11,337	9,517	▲ 792	▲ 1,820
	人件費比率	%	41.88	41.78	44.33	▲ 0.10	2.55

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	1.5	1.6	1.7	1.6
		実績	5.8	5.9	1.2	
事業成果指標	管理費比率 (%)	目標	40	41	42	41
		実績	49	51	55	
事業成果指標	売上高 (千円)	目標	588,300	591,000	595,000	590,000
		実績	613,486	573,499	560,044	
事業成果指標	依頼件数 (件)	目標	13,000	13,500	14,000	14,500
		実績	11,618	10,648	10,137	
	顧客満足度指数 (五段階評価)	目標	—	4	4	4
		実績	—	4	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当社は、売上の拡大と顧客満足の向上を至上命題に、厳しい受注環境に打ち勝つべく、営業力強化による積極的な業務展開と新たな業務の受注拡大を目指してきたが、大口業務の減少や、一般分析、水道分析および温泉分析などの業務で受注減となったことにより、売上高は前期比2.3%減の560,044千円となった。また、経営全般にわたる効率化および財務体質の強化に取り組む一方、成長の源泉である労働力、営業力および技術力などの経営基盤に対する投資を削ぐことなく、戦力的、長期的かつ積極的な強化に努めた結果、経常利益は7,207千円、当期純利益は3,769千円となり、6期連続での黒字とはなったものの、当期純利益については前期比81.2%減の大幅な減収となった。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

昨年度の調査における回収件数は109件で、評価は昨年および一昨年と同様調査、分析、測定料金の金額の項目、提案、アドバイスに関しての項目評価が低くなっているものの、評価点としては改善されている。

その他の項目については、新システムの導入や、顧客に対する早めの対応等により、報告などの納期や社員対応の項目等の評価点が改善されたことにより、全体としても0.3ポイント改善された。分析結果の納期短縮等を目的として、昨年度から新システムの導入を行った結果が、顧客満足度にも反映されているのではないかとと思われる。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・契約分析を除き、軒並み受注の減少傾向が続き、経常収入は16百万円減少し、売上原価が13百万円減少したものの、減価償却費が8百万円増加したこと等により、販売費及び一般管理費が24百万円増加したため、経常利益は27百万円減少となった。 ・更に作業効率の向上を図り、収益力の確保につなげることが望ましい。 	